

日本船舶振興会
昭和57年度補助事業

離島における民生の安定向上をはかるための
海上輸送体系の整備に関する研究

昭和58年3月

財団法人 九州海運振興センター

この研究調査は、モーターボート競走法による
財団法人日本船舶振興会から補助金を受けて行な
った事業である。

はじめに

本報告書は、当センターが昭和57年度に実施した「離島における民生の安定向上をはかるための海上輸送体系の整備に関する研究」（日本船舶振興会補助事業）の成果をとりまとめたものである。

九州周辺には、約140にものぼる離島が点在し、そこには約75万人の人々が生活を営んでおり、また、業務や観光で離島を訪れる人も多い。したがって、このような離島にあって、本土あるいは離島相互間の連絡、さらには離島への生活物資の補給等に海上輸送の果たす役割は、きわめて大きいものがあるといえよう。

現在、九州周辺には約120の離島航路があり、離島住民等の輸送にあたっているほか、多くの内航船が貨物輸送にたずさわっているが、いま、このような離島航路は、過疎化の進行に加えて、航空輸送網の整備の進展等のために、輸送需要が伸び悩み経営状況が悪化するなかで、フェリー化、高速船艇の導入などの輸送革新を図ることを迫られている。

このような状況のもとで、離島における海上交通体系のあり方を検討するため、当センターでは、56年度、57年度の両年度にわたり、長崎県の五島列島（下五島地区）及び鹿児島県の甑島を対象として調査研究を実施したものである。

おわりに、本調査研究に際して終始ご指導、ご協力いただいた委員各位及び関係官庁や各業界の方々、並びに調査と集計解析を担当された株式会社日本統計センターに改めて謝意を表する次第である。

昭和58年3月

財団法人 九州海運振興センター
会長 邑本義一

「離島における民生の安定向上をはかるための
海上輸送体系の整備に関する研究」

委 員 名 簿

委員長	河 地 貴 一	長崎総合科学大学教授
委 員	南 照 雄	九州海運局運航部輸送課長
〃	谷 静 雄	(前)九州海運局鹿児島支局長
〃	馬 崎 茂 義	九州海運局鹿児島支局長
〃	西之原 寅 雄	(前)九州海運局長崎支局次長
〃	中 島 和 幸	九州海運局長崎支局次長
〃	染 谷 昭 夫	長崎県経済部運輸課長
〃	辻 通 明	(前)鹿児島県企画部交通運輸課長
〃	藤 井 章 治	鹿児島県企画部交通運輸課長
〃	勝 島 正 孝	九州商船㈱取締役営業本部長
〃	村 木 文 郎	野母商船㈱専務取締役
事務局	山 口 伸	九州海運局運航部輸送課補佐官
〃	赤 間 啓 一	九州海運局運航部輸送課流通企画係長
〃	松 下 勝	(前)九州海運振興センター調査役
集計解析	木 下 啓	㈱日本統計センター

目 次

はじめに

委員名簿

序

1. 調査の目的	1
2. 調査の対象地域	2
3. 調査の体系	2
4. 調査の概要	4
(1) 昭和56年度調査の概要	4
(2) 昭和57年度調査の概要	8

第1部 下五島

第1章 概況	11
1. 人口	13
2. 産業	15
3. 住民生活	16
(1) 住民意識	16
(2) 物価の現状	20
4. 交通	21
(1) 海上交通	21
(2) 陸上交通	28
(3) 航空交通	29
第2章 下五島－本土間の海上交通	30
1. 本土間旅客輸送	32
(1) 航路利用状況	32
(2) 輸送需要の動向	44
2. 貨物輸送	53
3. 経営状況	67
4. 航路改善計画	69
(1) 利用者意向調査	69
(2) 高速船の船型	75
5. まとめ	86

第3章 下五島域内の海上交通	91
1. 概要	91
(1) 航路利用状況	91
(2) 経営状況	97
2. 輸送需要の動向	100
(1) 経済社会の動向	100
(2) 輸送需要の動向	109
3. まとめ	111

第2部 甑島

第1章 概況	115
1. 人口	117
2. 産業	118
3. 住民生活	119
(1) 住民意識	119
(2) 物価の現状	122
4. 交通	123
(1) 海上交通	123
(2) 陸上交通	127
第2章 甑島の海上交通	128
1. 旅客交通	128
(1) 航路利用状況	128
(2) 輸送需要の動向	136
2. 貨物輸送	144
3. 経営状況	151
4. 航路改善計画	153
(1) 利用者意向調査	153
(2) フェリーの船型	155
5. まとめ	168

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp